

平成 2 2 年度経営協議会における審議事項

開催日	議 題
(第 2 8 回) 6 月 2 日 (水)	1. 審議事項 (1) 学長選考会議委員の選出について (2) 第 1 期中期目標期間評価の確定について (3) 平成 2 1 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について (4) 平成 2 1 事業年度決算について (5) 平成 2 2 年度特定プロジェクト等支援経費の予算見通しについて (6) 平成 2 2 年度間接経費 (学内共通経費) の配分について (7) 医学部附属病院の再整備について 2. 自由討議事項 (1) 医学部附属病院の経営状況等について (2) 国立大学法人の在り方について 3. 報告事項 (1) 平成 2 2 年度会計監査人の決定について (2) 平成 2 2 年度福井大学収支予算書について (3) 本学の経営改善の方策に関する主な取組みについて (4) これまでの会議における主な意見及びその対応状況について (5) 本学の取組みに関する最近の記事について
(第 2 9 回) 1 0 月 2 7 日 (水)	1. 審議事項 (1) 国立大学法人福井大学職員給与規程の改正について (2) 国立大学法人福井大学役員・職員の給与改定方針について 2. 自由討議事項 (1) 今後の大学運営について (2) 医学部附属病院の経営状況等について 3. 報告事項 (1) 平成 2 1 事業年度財務諸表の承認について (2) 平成 2 3 年度概算要求について (3) 本学の取組みに関する最近の記事について
(第 3 0 回) 書面審議 1 1 月 2 9 日発送	1. 審議事項 (1) 国立大学法人福井大学役員給与規程の一部改正について (2) 国立大学法人福井大学職員給与規程の一部改正について
(第 3 1 回) 1 月 2 6 日 (水)	1. 審議事項 (1) 夜勤専従看護職員の配置と夜勤専従者への手当及び手術部看護業務手当の新設について (2) 施設費貸付事業における担保の追加と提供等について 2. 自由討議事項 (1) 本学の教育改革の課題について (2) 新たなオンリーワンを目指す取組みについて (3) 医学部附属病院の経営状況等について 3. 報告事項 (1) 第 1 期中期目標期間の評価結果について (2) 平成 2 3 年度政府予算案における予算内示の概要について (3) 卒業記念前夜祭について (4) 本学の取組みに関する最近の記事について

<p>(第32回) 3月14日(月)</p>	<p>1. 審議事項</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 平成23年度年度計画について(2) 連合大学院(連合小児発達学研究科)について(3) 語学センターの設置について(4) 国立大学法人福井大学職員就業規則の一部改正について(5) 平成23年度学内予算配分について(6) 平成24年度概算要求事項について <p>2. 自由討議事項</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 大学改革について(2) 医学部附属病院の経営状況等について <p>3. 報告事項</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 平成22年度学内予算における業務達成基準の適用について(2) 平成23年度一般選抜出願状況について(3) 本学の取組みに関する最近の記事について
----------------------------	---

第28回国立大学法人福井大学経営協議会議事要旨

日時 平成22年6月2日(水) 12:30~15:05

場所 福井大学事務局第1会議室(文京キャンパス)

出席者

(学外委員 6名) 駒野康男, 佐々木正峰, 笹田昌孝, 松浦正則, 吉野浩行, 米倉義晴

(学内委員 8名) 福田 優, 眞弓光文, 寺岡英男, 高梨桂治, 梅澤章男, 上田孝典, 小倉久和, 山口明夫

欠席者

(学外委員 4名) 旭 信昭, 川田達男, 無籐隆, 山崎幸雄

陪席者 古森監事, 関係部課長等

開会・学長挨拶等

議事に先立ち, 学長から, 新委員の紹介を行った。

1. 前回は議事要旨の確認について

学長から, 第26回及び27回(書面審議)の議事要旨について, 承認した。

2. 審議事項

(1) 学長選考会議委員の選出について

総務部長から, 資料1に基づき選出方法の説明があった後, 学長から, 前期委員の川田, 山崎, 吉野の各委員3名及び新たに米倉委員を委員に選出することについて諮り, 承認した。

(2) 第1期中期目標期間評価の確定について

眞弓理事から, 資料2に基づき説明があった後, 学長から, 第1期中期目標期間評価の確定のため, 原案の事項について達成状況報告書に記載することを承認した。なお, 具体の報告書及び各学部等の現況調査表に係る部分については作成中であるため, 役員に一任することを了承した。

(3) 平成21事業年度に係る業務の実績に関する報告書について

眞弓理事から, 資料3及び席上配付資料に基づき全体の概要説明があった後, 次のような意見交換があり, 特記事項及び共通事項に係る取組状況の記載事項を承認した。なお, 詳細については, 現在, 確認中であるため, 具体の報告書の内容については, 役員に一任することを了承した。

—主な意見—

- 個人評価については, 評価が低い者を如何に良い方向に持って行くかが重要である。例えば教育の方法論をアドバイスするようなシステムがあるのなら記載することが必要である。
- 評価が低かった者については, FD活動を通じて改善を促すことにしている。また, 学生による授業評価が高い教員の授業を全ての教員に公開している。このような取組みも含め, 評価が低い者を引き上げるようにしたい。この公開授業については, 取組状況に記載することとしたい。

(4) 平成21事業年度決算について

高梨理事から, 資料4に基づき説明があり, 併せて席上配付資料(監査報告書)に基づき財務諸表等については, 会計監査人及び監事の監査を受けていることの報告があった後, 学長から, 役員会審議を経て, 文部科学大臣に承認申請することについて諮り, 承認した。

また, 学長から, 中期目標期間終了後に6年分の事業報告書の提出が必要であり席上配付の「第1期中期目標期間事業報告書」を作成したこと, なお, これについては, 「平成21事業年度に係る業務の実績及び第1期中期目標期間の業務の実績に関する報告書」の記載内容とも関連するため, 役員に一任することを了承した。

(5) 平成22年度特定プロジェクト等支援経費の配分について

高梨理事から、資料5に基づき説明の後、学長から諮り、承認した。

(6) 平成22年度間接経費（学内共通経費）の配分について

高梨理事から、資料6に基づき説明の後、学長から諮り、承認した。

(7) 医学部附属病院の再整備について

山口病院長から、資料7及び席上配付資料に基づき、病院の再整備計画及び再整備に伴う借入金償還計画について説明があった後、次のような意見交換があり、その後、学長から諮り、承認した。なお、学長から、本件については、6月9日開催予定の役員会にて審議する旨説明があった。

—主な意見—

- 松岡キャンパス全体、教育・研究に係る建物を含めた配置を考える必要があるのではないか。病院以外の建物もタコ足的に建てられているが、水光熱のライフラインをどのように配置して、その中で他の建物をどう配置していくのか。また、効率的なりフレッシュができるようロングスパンの計画を考えておくべきである。
- キャンパスマスタープランが存在するが、病院再整備とは切り分けている。国の方針で、既存の建物は築50年程は壊さず利用することになっており、建物の改築、改修は国の補助金で行うためこの方針に従うことになる。新規で大胆に変えるプランは現状では難しい状況である。
- 喫緊の課題であった医学部講義棟については、自助努力でスペース拡大ができた。今後の定員増やライフライン整備に対応するには概算要求することになる。また、新病棟完成後は、既存病棟の3フロア分を医学部として有効利用する構想を持っている。
- 病院の再整備に当たっては、福井大学医学部が福井県の医療に果たしている役割や、10～20年先の日本の医療がどうなっているのかを盛り込むことなど機能改築をする発想をベースに設計し、医師だけでなく医療関係者全部で検討するようにはどうか。平成23年度から始まることになると時間もあまりないと思われる。
- NICU, GCU, MFICUや周産期母子医療センターの整備など県からの要望については、対応している。今後、人口減少にもかかわらず高齢人口の割合が高くなり、入院患者は増加することも想定されるが、県内の一般病床や急性期に対応できる病院は減少している。地域医療の最後の砦である大学病院の役割を果たして行きたい。
- 医学部においては、福井県からの寄附により地域医療推進講座を設置するなど県と密接な連携をとっている。また、研究面では、これまでの高エネルギー医学研究センターとの画像医学研究のほかライフサイクル医学研究を重点分野として実施することとしている。

3. 自由討議事項

(1) 医学部附属病院の経営状況等について

山口病院長から、資料8に基づき、医学部附属病院の経営状況等について概要説明があった。

(2) 国立大学法人の在り方について

学長から、資料9に基づき、本学における国立大学法人後の現状と課題の概要説明があった後、高梨理事から運営費交付金の算定に係る問題点等について詳細説明があった。

4. 報告事項

(1) 平成21年度会計監査法人の決定について

高梨理事から、4月28日開催の会計監査人選定委員会において、前年度に引き続き、「新日本有限責任監査法人」を第一順位の会計監査人候補者として選定し、文部科学大臣に推薦することとした旨の報告があった。

(2) 平成22年度福井大学収支予算書について

高梨理事から、資料10に基づき、平成22年度福井大学収支予算書について報告があった。

(3) 本学の経営改善の方策に関する主な取組みについて

各関係理事から、資料11に基づき、本学の経営改善の方策に関する主な取組みについて概要説明があった。

(4) 第22回～第27回経営協議会における主な意見及びその対応状況について

学長から、資料12に基づき第22～27回経営協議会における主な意見及びその対応状況について概要説明があった。

(5) 本学の取組みに関する最近の記事について

学長から、資料13の記事について、目通し願いたい旨案内があった。

5. その他

- 産学官連携について次のような意見交換があった。

—主な意見—

○ 福井大学と地元企業との結びつきを強化し、一層の共同研究等を推進するなどして、県民が福井大学に対して our university であるという意識を醸成して欲しい。また、地元の特性ある技術と結びついた医療技術の研究開発などは、福井大学にとってもリターンがあるのではないかと。

□ 広報の活性化については重要であり、在り方を含め取り組んで行きたい。地域産学官共同研究拠点を整備中であり、ここを拠点に更に産学官連携を推進して行く。また、医学部と原子力研究開発機構とでファイバースコープの医療応用の取組を開始したところである。このほかにも ips 細胞や生物組織等の培養のための培地開発などで医療関係のコラボレーションを推進したい。

6. 閉会

学長から、次回の開催日（10月を予定）は、調整の上、後日連絡する旨案内があった後、謝辞が述べられ、閉会した。

第29回国立大学法人福井大学経営協議会議事要旨

日時 平成22年10月27日(水) 12:35～15:10

場所 福井大学事務局第1会議室(文京キャンパス)

出席者

(学外委員4名) 旭 信昭, 駒野康男, 山崎幸雄, 米倉義晴

(学内委員8名) 福田 優, 眞弓光文, 寺岡英男, 高梨桂治, 梅澤章男, 上田孝典, 小倉久和, 山口明夫

欠席者

(学外委員6名) 川田達男, 佐々木正峰, 笹田昌孝, 松浦正則, 無籐隆, 吉野浩行

陪席者

関係部課長等

開会・学長挨拶等

1. 前回国議議事要旨の確認について

学長から、前回国議の議事要旨について確認後、承認した。

※ 学長から、都合により、「4. 報告事項(1)～(4)」、「3. 自由討議事項(2)」、「2. 審議事項(1)」、「(2)」、「3. 自由討議事項(1)」の順で議事を進行したい旨提案があり、了承した。

2. 審議事項

(1) 国立大学法人福井大学職員給与規程の改正について

高梨理事から、資料1に基づき、看護特別手当の新設について説明があった後、学長から諮り、原案どおり承認した。

(2) 国立大学法人福井大学役員・職員の給与改定方針について

高梨理事から、席上配付資料に基づき、役員及び職員の給与改定方針について説明があった後、学長から諮り、原案どおり承認した。また、高梨理事から、関係規程の改正については、書面審議とする予定である旨説明があった。

3. 自由討議事項

(1) 今後の大学運営について

学長から、資料2に基づき、今後の大学運営に関するトピックス等について説明があった後、寺岡理事及び高梨理事から補足説明があり、次のような意見交換があった。

—主な意見—

(○学外役員, □学内役員)

- 大学PRについては、署名活動を含めて、全国国立大学の中で福井大学が一番熱心に取り組んでいるように見える。
- マスコミの大学評価ランキングについては、実態を正確に捉えていない部分もあり、参考にする意味がないように思う。
- 国立大学法人評価委員会による評価については、低い目標を掲げ、それを達成すればよい評価となるようなものになってしまっている。本来は各大学の潜在的な成長の力を把握した上で、それに沿った計画を各大学が立て、それについて各大学の成長を評価するような方法でなければ大学を伸ばすことにはならないと考える。

(教育の質の保証)

- パブリックコメントにも関連するが、私立大学を含め、これまで税金を活かしてどのような成果を上げたかを十分にPRしてこなかったことが反省点ではないか。文科省は、“学士力”といっているが、

この学士力という概念を分解して、自己学習能力や、人と協調して物事を実現する能力等といったことに置き換えて、社会一般が理解しやすい項目を設け、各大学が、これらの項目についてここまでの能力をつけるという教育スタンダードを設定し、社会に説明する必要があるだろう。専門教育と教養教育を通して、「ここまで能力をつけます」という目標を可視化して教育の質の保証を実現していく必要がある。

- 教育の質の保証への取組みは、カリキュラムの改革と一体である。例えばグローバル化に通用する人材を育てるために、どのようなカリキュラムで、どう育成するかを見えるようにすべきである。
- 本学では、第2期中期目標・中期計画の教育に係る部分で、質の保証を課題として挙げているが、教育スタンダードの中身までを詰めた議論は行っていない。OECD（経済協力開発機構）を中心に実施されているPISA等サンプルは出てきているので、それを基に、中期目標・中期計画をどう達成するかを各学部で議論し、高等教育推進センターとすり合わせて、全体の議論を行う必要がある。また、別途、教養教育については、文京地区で共通教育の見直しを行っている。文科省の中教審答申では、教育の学士力再構築の課題を出され、それを受けて学術会議が分野ごとに提案をまとめたものを基に、改革に動いているが、松岡地区を入れた全学での検討を進めたい。
- カリキュラムの改革を含め、学士力をつけるために何を具体的にすることが問われ、それが教育スタンダードの具体化に繋がるのではないかと。

（教員養成について）

- 運営費交付金の削減等への福井大学の対応には敬意を表するものである。県としても、先日知事が文科大臣に、副知事が文科省の担当局長にそれぞれ要望したところである。特別会計の事業仕分けにおいてエネルギー対策特別会計が対象となっている。文科省所管のものじゅ関連事業については附属国際原子力工学研究所が絡む部分もあり、県選出の国会議員等の関係者には県の要望を陳情してきたところである。情勢を見守り、事業が縮小されることのないよう福井大学と一緒に行動していきたいと考えている。

県の教員採用については、工業科教員の退職者が多く、補充が必ずしも十分ではないため、福井大学でも、工業科教員養成に力を入れて欲しい。また、県内企業から中国語のできる人材が必要との声があり、中国語ができる高校教員を増やしていきたいため、中国語の教員免許を取得できる体制をとって欲しい。

- 語学教育強化については考えており、本学には語学センター設置の構想がある。今年度中に小規模でもスタートとしたいと考えている。まずは英語から始めることになるが、将来的には、中国語、ロシア語等も視野に入れている。
- 工学部では、教員免許の説明会を実施すると100名程度集まるが、免許取得するのは数名である。教員になるには、工業科教員免許と、別途数学又は理科の教員免許を取得することになるが、数学と理科には教育実習が必要であること、卒業要件以外の単位が必要であることが負担になっている。工業科の教員より数学・理科の教員志望が多い。現行では、学部で教員免許を取得するか、教育学研究科に入り直して取得するしかないため、工学研究科の修士又は博士課程で教員免許が取得できるように、本学の単位取得制度の見直しと、大学院教育の工夫を行っていききたい。
- 中国語に関心を持っている学生は多い。24時間自学自習できる環境は整えたところである。中国語の教員免許は以前は取得できる体制になっていたが、人件費削減への対応で、現在は取得できない状況である。また、福井県では、複数の教員免許を取得していることが必要であるため、工学部で工業科の教員免許を取得し、教育学研究科でさらに教員免許を取得する学生が直近5年程で毎年3名程度いる。そのシステムを利用して教員を目指す学生を増やせば工学部との連携ができると考える。

- 実際に工学部を出て、教育学研究科で数学・理科の教員免許を取得して教員になる者もいる。今後、教員養成については県の教育委員会とも相談して行きたい。
- 入学志願者の減少について、少子化の中でどのような対策を考えているのか。
- 入学試験制度については、受験産業に左右されない在り方を検討する必要がある。センター試験の教科試験が学力を測るものとして適切かという議論はあるが、面接・小論文を軽視することにはならない。また、高校への説明会実施や広報活動を重視するなどの対策

をとっていきたい。初年度教育や高大連携も実施している。工学部のある学科では志願者が増加し、結果として入学後の補習授業を必要としなくなってきた例もあるため、一定数の入学志願者確保は重要であると考えている。

- 工学部では多様な入試形態を採っており、工業系高校出身者ではAO入試で面接を重視している。この合格者には、数学・理科の入学前教育を実施している。また、入学後には全員を対象にプレースメントテストを行い、成績が悪い学生には、ステップアップ授業を行い、毎回試験を行っているが、傾向として、AO入試で入ってきた学生が多く、複数科目授業を受けることになる学生も多い。学部の授業もあり、挫折しそうな者にはケアも必要になってくる。少人数教育は有効だが、教員の手間隙がかかる。入学試験制度のワーキングを実施し、入学後体制も含めて検討している。

〈企業が求める人材、大学として育成すべき能力〉

- 福井大学は社会のニーズに応えることができているのか、福井大学が育成すべき能力は何か、福井大学を外から見た視点で学外委員の方の意見をお聞きしたい。
- グローバル化への対応では、韓国は積極的であり、日本は負けつつあると思っている。我が社では語学ができる人材を優先に採用している。語学センターを充実したものとし、工学部と教育地域科学部が連携して、語学能力を上げることを進めると良い。もう一つは、問題解決能力、最後まで物事をやり遂げる能力が劣っている若者が多い。そのような能力のある人材を育成する教育を施して欲しい。
- 発想力、構想力、また、会話力、説得力も企業が求める能力として必要である。自ら仕事を見つけ、発言する人間が少ない、消極的で、おとなし過ぎる。また、語学ができる人材は地元産業でも必要とされている。福井大学が語学センターでの教育を実施するならば、地域の人にも開放するようにして勉強させて欲しい。なお、マスコミの大学評価ランキングは、一般受けするので、良いデータを提供していくべきである。
- 社会のグローバル化は急速に進んでおり、日本は取り残されるのではないかと危惧している。このような中で、分野を超えた人材、異分野が繋がっているところでの新しい人材が社会で必要とされている。大学の教育の在り方もそれに合わせて変わっていかねばならない。入学試験制度では、これまでやってきた入試方法で、どのような学生が育ってきたかを検証し、良い点を活かして新しい入試方法を考えると良いだろう。AO入試でも良い学生を採れると思うが、短時間の面接ではわからないことが多いため、面接の仕方の工夫が必要ではないか。
- 異分野横断するような教育体制を組むことについて、例えば医学系研究科に他学部の卒業生を受け入れる修士課程をつくるというようなことができるだろうか。
- 工学から医学に出て教育することは行い易いのではないか。例えば、他国では医学物理士を養成しており、日本でも今後必要になるとされる。都内の大学で既に熱心に行っている例があるが、医学系修士課程をつくって、何処に就職させるかまでを考える必要はある。
- 医学の分野で工学系の人間ができる仕事は少ないのが現状であり、就職についての調査を行う必要はあるが、医療分野は工学として活躍できる分野である。医学系の修士課程を検討するのであれば、工学部も検討に加わりたい。
- 医学部の教員、大学院生は医学部出身者が減少し、理工系出身者が増加している。基礎医学教育が医学系出身者なしで行われることは医学教育として問題があると思うが、他学部出身者にもチャンスは広がっていると言える。

〈語学教育について〉

- 本学の語学教育では、かつて1～2年生で週2コマ英語の授業があったが、現在は週1コマになっている。語学教育の充実には、最低限週2コマに戻す必要があると思われるが、専門教科の学習があるため、大変困難とされている。教員の間では、語学だけに力を入れられないという意見もある。一方で、産業界からのニーズをカリキュラムにどう反映させるのかという視点も必要である。
- 学生の社会体験が少ないように思う。実際に会社に来て体験してもらうことが効果的で

あり、社員と一緒に行動することで発想力も出てくるものである。語学については必要不可欠であるため、若い頃から取り組んで欲しい。

- 工学部では、学生が社会との関わりを持つ様々な取組を実施しており、インターンシップは、インターンシップ先を探す程学生に人気がある。また、企業現場を実践道場にする教育プロジェクトを博士後期過程で始めたが、予定定員を大幅に上回る学生が集まった。今後、専門教育との関わりをどうするのか、うまく結合することを検討しているところである。整合性のとれたカリキュラムを作っていきたい。
- 学外委員から、語学教育の充実の必要性が指摘されているが、語学センター構想についての各学部の立場からの意見を聞かせて欲しい。
- 教育地域科学部では、1～3年生は過密履修になっている。これは、小中高の教員免許を複数取得するためである。これに週2コマの英語が入ると他の科目に影響がでることになる。現在、教育の質保証のための基準作りに取り組んでおり、外国語能力も含まれている。週2コマの英語教育はかつてスタンダード且つ効果的であったが、教養教育のために断念して週1コマとなった経緯がある。今後、学年暦を含め検討して行くが、大事なものは選択して週2コマできるようにしたい。
- 工学部では、英語が10数年前に週1コマになった。1クラス80～100名で週2コマ行っていたが、1クラス40名で1コマにして授業人数の密度を下げた。週2コマに戻すために授業人数の密度を上げることは意味が無い。また、カリキュラムの変更を行うと、落ち着くまでに5～6年を要する。英語は必修科目であり、1年生で単位を落とすと2年生で再履修することになり、時間割を組むことが大変になる。且つ、教育の質の保証のために、かつて行っていなかった補習授業を行っている。一方で、数学・物理の知識が不足している学生が増えており、基礎的学力を補う必要もある状況であるため、語学センターによる教育を実施するには、大変な準備が必要であると考えます。
- 医学部では、目的意識をもって英語を学べるよう外国人の模擬患者で試験を行うなどしている。教育GPで措置したものである。語学センターが設置されても学生が文京地区まで出向くことは無理があるので、医学英語に取り入れるようなことを考えて行きたい。

(2) 医学部附属病院の経営状況等について

山口病院長から、資料3に基づき、医学部附属病院の経営状況等について概要説明があった後、次のような意見交換があった。

—主な意見—

- 月別損益目標値と実績のグラフについて、経常収益が上がれば、経常費用が上がるのは当然である。医療比率等も加味し、経営状態が分かるように工夫した資料を出して欲しい。
- 診療費未収金の増減についてはどうか。
- 未収金は毎年発生しており、未収金を発生させない努力を行っている。過去の未収金回収は少しずつ減少している。回収が難しいものについては、弁護士による相談を行っているところである。
- 医師会との意見交換会を実施しているが、大学病院への要望や大学病院からの要望はあるのか。
- 大学病院の現状報告や、高度医療、先進医療の紹介を行っている。医師会からは医師派遣や紹介患者についての要望等が寄せられている。

- 今後、少子高齢化社会を少ない医療費で対応することになると、在宅医療の体制整備が必要となる。大学病院で急性期患者の治療を行い、医師会と連絡を取りながら在宅医療に移るという道筋になると予想されるため、今のうちから、医師会との情報交換や意見聴取が重要となる。

4. 報告事項

(1) 平成21事業年度財務諸表の承認について

高梨理事から、資料4に基づき、平成21事業年度の財務諸表が承認された旨報告があった。

(2) 平成23年度概算要求の概要について

高梨理事から、資料5に基づき、平成23年度概算要求の概要について説明があった。

(3) 本学の取組みに関する最近の記事について

学長から、資料6の記事について、目通し願いたい旨案内があった。

5. 閉会

学長から、謝辞が述べられ、閉会した。

第30回国立大学福井大学経営協議会書面審議議事要旨

発送 平成22年11月29日（月）

- （学外委員 10名） 旭 信昭，川田達男，駒野康男，佐々木正峰，笹田昌孝，松浦正則，
無籐隆，山崎幸雄，吉野浩行，米倉義晴
（学内委員 8名） 福田 優，寺岡英男，眞弓光文，高梨桂治，梅澤章男，上田孝典，
小倉久和，山口明夫

・ 審議事項

- （1） 国立大学法人福井大学役員給与規程の一部改正について
- （2） 国立大学法人福井大学職員給与規程の一部改正について

書面審議した結果，委員からの意見等は無く，承認した。

第31回国立大学法人福井大学経営協議会議事要旨

日時 平成23年1月26日(水) 12:35~15:15

場所 福井大学事務局第1会議室(文京キャンパス)

出席者

(学外委員 6名) 川田達男, 駒野康男, 笹田昌孝, 松浦正則, 無籐隆, 山崎幸雄

(学内委員 8名) 福田 優, 眞弓光文, 寺岡英男, 高梨桂治, 梅澤章男, 上田孝典, 小倉久和, 山口明夫

欠席者

(学外委員 4名) 旭 信昭, 佐々木正峰, 吉野浩行, 米倉義晴

陪席者

関係部課長等

開会・学長挨拶等

1. 前回(書面審議)及び前々回会議議事要旨の確認について

学長から, 前回及び前々回会議の議事要旨について確認後, 承認した。

2. 審議事項

(1) 夜勤専従看護職員の配置と夜勤専従者への手当及び手術部看護業務手当の新設について

高梨理事から, 席上配付資料に基づき説明の後, 学長から諮り, 原案どおり承認した。

(2) 施設費貸付事業における担保の追加と提供等について

高梨理事から, 資料1に基づき説明の後, 学長から諮り, 原案どおり承認した。

3. 自由討議事項

(1) 本学の教育改革の課題について

学長から, 資料2に基づき, 「福井大学学生生活実態調査2010」調査結果について説明の後, 寺岡理事から補足説明があり, 学長から, 第2期中期目標・計画期間は特に教育の充実に向け取組みたい旨説明後, 次のような意見交換があった。

—主な意見—

(○学外役員, □学内役員。以下同じ)

- 調査結果のように大学生が勉強しない傾向は, 国公立を問わず多くの大学でも見られる。医学, 工学系は文系より勉強しなければならぬ時間が多いはずであり, 実習等の研究に要する時間を含めればもう少し勉強しているのではないかと。医学部については, 国家試験合格率低下が心配である。教員養成課程においては, 教員の適性を基礎学力で捉える傾向にあり, 教職課程卒業生同士の競争になってきている。教員養成を“売り”としている福井大学にとって非常に重要な問題であると考えられる。この他, 学生からの要望に, 自己学習の場が欲しいことが挙げられており, 自己学習の場の確保や, 資料調査のためのパソコンの無線LAN設備等の充実も必要ではないかと。東京周辺では, iPadを授業で教科書代わりに使用する大学も出てきている。学生の勉強時間については悪循環になっているのではないかと。教員は課題を多く出したいが, やらない学生がいるため, 学生ができる程度の課題を出し, 学生はその程度の学習で良いと思うということである。自己学習の仕方がわからない学生も多いため, 学習ガイダンスや, 指導が必要である。語学については, 週1回を2回にしても効果は上がらないだろう。毎日学習すべきであるため, 語学センター構想では, ネットを活用するなど自主学習できる環境を作ると良い。TOEICで何点以上獲ればインセンティブを付ける等の学生の意欲が湧く工夫も必要である。
- 工学部では, 初年度英語, 数学の補習授業を実施している。数学については全ての学科共通でティーチングアシスタントを複数活用しており, 非常に評判がよい。
- 医学科では, 5年生後半からはかなり勉強している。また, 授業の質は向上しており, 全体的に学生の授業満足度は高いと感じている。
- 教育地域科学部については, 実習時間や実習準備時間が学習時間に含まれていないのではないかと思

われる。また、学部で実施している学生の授業アンケート結果では、満足度は極めて高くなっており、今回の実態調査結果とのすり合わせが必要ではないか。

- 企業はやる気のある積極的な人材が欲しい。意欲的な人材が少なくなっており、調査結果は、最近の若者の傾向が強く表れていると感じる。大学に入学すると勉強しなくなるのは日本の大学の特徴でもあり、社会的に鍛えられていない、ひ弱な若者が多くなっている。我が社では、人前で発表させることでやる気や個性を持たせるような取組みを行っている。受験勉強しかせずに就職して来ると、社会的訓練がされず、地域のつながりを知らない社会人になってしまう。強制的に勉強させることがあっても良いと考える。大学で意欲的に取り組ませることの工夫をして欲しい。
- 日本の現在の平均年収は400万円程度と22年前と同レベルの低い水準である。統計によると、小学校では1学級の約2割の児童の世帯が生活保護を受けているようである。また、国内での労働生産性は低く、かつ、輸出の割合も低く厳しい状況である。日本企業は海外で生産し、海外での売上げ比率が高いほど会社の利益に繋がるのが実態であるため、日本で仕事をしていてもグローバル展開できない状況である。グローバル化の問題は、もはや語学力だけではなくなっている。50名の新入社員中、海外で働きたいという者はたった2名であり、日本企業の実態を全く理解していない。大学教育においては、カリキュラムや教育内容を変えて、英語は既に必要能力になってしまっていることを学生に理解させなければならないと考える。また、社会のニーズや企業のニーズとギャップのないような学生教育をお願いしたい。
- 英国の取引先から、我が社のCEOがどのような考えを持っているか直接聞きたい旨の電話が入ったことがある。これは、ビジネスパートナーとして取引先のトップがどのような哲学をもっているかの情報を得ることが目的であったと思われる。もはや自分の意思を伝える語学力まで持っていなければビジネスはできない。地球丸ごと市場になっており、英語のみならず、中国語、韓国語までも必要な状態であるため、企業は中国人や韓国人を採用するなど多国籍化している。大学では、母国語、英語、他に1~2カ国語できるマルチな人材を育成して欲しい。また、英国の将校育成では、先輩が後輩の面倒をみており、馬が頭与えられ、先輩と後輩が一年間育てる。ものを言わない馬を観察し、共に育てる事で目的を持った人格が形成され、リーダーシップを取る人材の育成に繋がっている。大学にも、先輩と後輩間で相談できる仕組み作りをすれば、学生生活が面白くなる。大学に来ることが楽しくなるような仕掛けを考えるべきである。
- 企業ではプレゼンテーションをさせることにより実行力を身につけさせている。プレゼンのため勉強もはっきりすることになる。また、その指導員をさせることによって人間的バランスもとれる。学生は、アルバイトするよりもティーチングアシスタントの方が能力アップに繋がり、企業に就職してからも有効である。グローバル化では、日本人はディベート力が劣っているため、それを鍛える工夫も必要であると考え。学生調査は、アンケートの取り方によっても結果が変わってくるため、分析できるような質問項目とすることが大事である。
- 教育は、する側とされる側の共同作業である。米国イェール大学にはティーチングプロフェッサーがおり、全教員の教育の仕方を聞いてポジティブな指導を施している。日本は、教育するための教育を受けていない教員が多いため、教育する側の研究も必要である。学生にも、受ける側の義務があるが、調査結果によると“してもら”感があるように伺えるため、勉強しない学生には進級させない等、ハングリ精神を引き出すことも必要ではないか。
- 以前は、就職後に企業が人材育成することが多かったが、完成された人材を企業が求めてきているように思うが、企業が求める人材は変わってきているのか。
- 確かに変わってきており、実態としては礼儀作法等基本的な部分から教育しなければ通用しない。このため企業はゼロから教育をやり直すカリキュラムを組んでおり、接待ができれば一人前であると考えている。また、大学で学んできたことがそのまま企業で役立つことが少ない。企業としては、学習の仕方を大学で学んできて欲しいと思っている。この他に企業と大学の連携が意外とできていない印象もある。
- イェール大学を始め米国のリベラルアーツの大学では、学びのメニューが豊かであり、引き込まれるように一生懸命勉強することができる。
- 教養教育は人格育成の礎になり、コミュニケーション力や社会力を養うため、大学での教養教育の在

り方を考えたいが、専門教育で時間がないのも事実である。

- 企業が求める人材は本質的に変わっていないと感じる。人間性豊かな優しさや思いやりが根底にあって仕事ができるものである。言わずとも読み取る力が欲しい。
- 企業は、調査結果にある「授業内容がつまらない、厳しい」と言って、人の責任にするような人材は要らない。学生は、自分で目標を持って学んで力をつけるべきであり、「大学がしてくれない」と言うような学生は企業に入っても使えない。
- 企業では、視野が広く、柔軟な考えができ、取りまとめる力がある人材を求め、特に、調査研究する力が求められてきているが、その方法も分からない人材が多いため、これらは大学で付けて欲しい能力である。
- 福井大学は、まじめで素直な学生が多く鍛え甲斐があるが、野心は少し弱いように感じるため、1、2年次でやる気を起こすことが必要だろう。また、学生は予習復習しなければならないことを知らない者が多いため、日頃の授業でその意識を持たせる必要がある。しかし、教員にその意識がないのも事実であり、新任教員の研修は必須である。

(2) 新たなオンリーワンを目指す取組みについて

学長から、資料3に基づき概要説明後、眞弓理事から、オンリーワンを目指す組織の構築等の詳細説明、上田医学部長から、地域医療の質の向上に関するオンリーワンについて補足説明があり、次のような意見交換があった。

—主な意見—

(地域医療の質の向上について)

- 県の理解等、事業を推進するためのチームはできているのか。
- ふくい地域医療推進会議（仮称）立ち上げのためのラウンドテーブルを準備しており、県に案を出している。経営協議会委員にも力添えしていただきたい。
- 地域医療のネットワークに福井の企業が合体してネットワーク構築に役立つための下準備を進めている。
- 在宅チーム医療eーネットワークでは、企業に依頼する部分も多数ある。本学は問題点を研究し提示していくため、企業には力を借してもらいたい。本学は、福井の高齢化問題を真剣に医学で対応していきたいと考えている。
- 医師会の理解と協力も必要である。
- (原子力医工統合研究科（仮称）について)
- 原子力医工統合研究機構は、どのようなイメージなのか。また、国際原子力工学研究所以外の原子力関係組織は敦賀に移転するのか。
- 学内にある関係組織を原子力で一元化し、機動的なシステムにする。また、核となる部分は敦賀で、周辺教育や医学的部分は福井で行う予定であるが、医工連携の検討をしっかりと進めたい。
- 医工連携についての具体的な教育研究目標を立てていないことが、一番の課題である。また、全国に原子力分野を創る大学が増加してきているため、その中で特徴を出していくこと、大学のみならず福井県として、企業とどのように連携していくかということなど、問題は多数ある。

(3) 医学部附属病院の経営状況等について

山口病院長から、資料4に基づき、附属病院における収支状況及び医師臨床研修マッチング結果について説明があった。

4. 報告事項

(1) 第1期中期目標期間の評価結果について

眞弓理事から、資料5に基づき概要報告があった。

(2) 平成23年度政府予算案における予算内示の概要について

高梨理事から、資料6に基づき概要報告があった。

(3) **卒業記念前夜祭について**

学長から、資料7に基づき案内があった。

(4) **本学の取組みに関する最近の記事について**

学長から、資料8の記事について、目通し願いたい旨案内があった。

5. 閉会

学長から、次回の開催日は（平成23年3月14日（水）12時45分～）を予定したい旨案内があった後、謝辞が述べられ、閉会した。

第32回国立大学法人福井大学経営協議会議事要旨

日時 平成23年3月14日(月) 12:35~15:05

場所 福井大学事務局第1会議室(文京キャンパス)

出席者

(学外委員4名) 川田達男, 笹田昌孝, 松浦正則, 吉野浩行

(学内委員8名) 福田 優, 眞弓光文, 寺岡英男, 高梨桂治, 梅澤章男, 上田孝典, 小倉久和, 山口明夫

欠席者

(学外委員6名) 旭 信昭, 駒野康男, 佐々木正峰, 無籐隆, 山崎幸雄, 米倉義晴

陪席者

関係部課長等

開会・学長挨拶等

1. 開会・学長挨拶等

学長から、開会を行う。

2. 前回会議議事要旨の確認について

学長から、前回会議の議事要旨について確認後、承認した。

3. 審議事項

※審議に先立ち、学長から「審議事項(5)平成22年度学内予算における業務達成基準の適用について」は、事項の内容から報告事項とする旨案内があった。

(1) 平成23年度年度計画について

学長から、資料1に基づき、平成23年度文科省提出年度計画(案)について概要説明後、学長から諮り、原案どおり承認した。

(2) 連合大学院〈連合小児発達学研究所〉への参画について

学長から、資料2に基づき、大阪大学を基幹とする子どもの発達研究に係る連合大学院(連合小児発達学研究所)に医学系研究科が平成24年度から参画することについて概要説明後、眞弓理事から補足説明があり、学長から、連合大学院へ参画することについて諮り、承認した。

(3) 語学センターの設置について

学長から、語学センター設置について、学内での検討経緯等について案内後、高梨理事から、資料3に基づき語学センター構想等の説明が有り、次のような意見交換があった後、学長から、構想案に基づく語学センターを4月1日付け設置することについて諮り、承認した。

—主な意見—

(○学外委員, □学内委員。以下同じ)

○ 語学センターでの受講を全学生で必須とするべきである。福井大学の差別化・ウリになる。「福井大学卒業生は語学ができる」となれば、企業から学生が求められる。また、企業関係者にも語学センターを活用させて欲しい。

□ 受験で英語アレルギーになっている学生に、社会での語学の必要性を知る場を作っていきたい。

○ 日下部太郎が学んだニュージャージー州のラトガース大学との歴史的な人の繋がりを復活させて、人材交流等を考えて欲しい。

○ コミュニケーションと同時にネゴシエーションもできなければならない。また、企業では、女性のレベルは高くなってきているため、男性に魅力ある語学センターとなるよう考えて欲しい。

- 1クラス30名程度とあるが、英語アレルギーの学生が30名では多すぎるのではないか。
- 本来1クラス20名程度が望ましいと考えており、予算上可能かどうかを検討していきたい。

(4) 国立大学法人福井大学職員就業規則の一部改正について

高梨理事から、資料4に基づき説明後、学長から諮り、原案どおり承認した。

(5) 平成23年度学内予算配分について

高梨理事から、席上配付資料に基づき説明後、次のような意見交換があった後、学長から諮り、承認した。

—主な意見—

- 学長裁量経費を増やすことは良いことだと思う。国立大学の法人化が大学全体にとってプラスになっているかの質問に、良くなったという評価をした国立大学長は29%しかいないということを聞いたが実際はどうなのか。法人化の目的に財政改革もあったことに関係しているのか。
- 大学自身で自由に一括して予算配分することで、執行部の裁量を高めることができたことは良い点であるが、予算面で厳しい状況におかれ続けてきた事は、高等教育の危機感を募らせる原因となった。
- 学長裁量経費があるのは、教員の研究にとって良いことである。研究に対する事前準備が可能となるのではないか。
- 文科省の科研費は均一配分から競争に変わってきている。その中で、第2期中期目標の筆頭に上げている人材育成の目標に対して、学長裁量経費で重点的に取り組んでいることは非常に分かりやすく良い方向である。
- 少子化等大学経営も厳しくなりつつある情勢で、福井大学は努力していると思う。相当努力しなければ落ちこぼれていくような状況で、ダイナミックな経営が必要となってきている。
- 国立大学の法人化をプラスに捉える大学が29%しかいないことは、それだけの大学しか成果が出ていないことだと予想する。福井大学はその29%の中に入っていると思う。

(6) 平成24年度概算要求事項について

高梨理事から、席上配付資料に基づき説明後、学長から、要求事項の最終決定に係る学長一任の取扱いについて諮り、承認した。

4. 自由討議事項

(1) 大学改革について

学長から、資料5に基づき、大学改革に係る国の動向と本学の主な改革事項の概要について説明があり、寺岡理事から教育改革について、眞弓理事から only one 戦略について、高梨理事から法人の経営体制の見直しについて、それぞれ説明があった後、次のような意見交換があった。

—主な意見—

- 陽子線治療や、地域医療は、県と密接に連携・協力していかなければならないと思う。県に対してはより一層の理解を得られるよう努力したい。
- 国は、地域医療計画は県に任せているため、県は行政機関として福井の地域医療をどのように行っていくかということ積極的に関与する必要がある。また、福井の陽子線治療センターが他の機関と比べてどれくらい優れているかということをアピールすべきで、PETを使った照射先の特定の技術等で本学は貢献できると考えている。
- 知事にしっかりと理解と認識をしてもらうために伝えていきたい。
- 教育に関しては、ラトガース大学を留学先にすることや、政策研究大学院大学のサマースクールなどを活用するを行ってはどうか。優秀な学生にはチャンスを与え、行政に携わる人材育成が可能となるのではないか。

- 週に3時間以下の自己学習で進学させるのは問題がある。法人化して大学の特徴を出せるのだから、卒業を難しくすることも良いだろう。日本の大学生が入学してから勉強しないことは常識化しているため、改革すべきだろう。
- グローバル社会で活躍する人材を育成することを教育目標にしているのであれば、そうでない学生を卒業させてはいけないのではないかと。また、卒業生には、物事に積極的に取り組む力やメンタルなたくましさ等の基本的なところが大事であると思う。
- 勉強しないことは、幼少時の教育の影響が大きいのではないかと。父母が行う幼少時の教育が大切だと考えるため、この父母に対する教育を大学時代で行うしかないと考える。次世代を育てる役割を意識することや、他者を思いやる心のゆとりが大学教育のキーワードではないだろうか。
- インターンシップをもっと活用できないか検討して欲しい。

(2) 医学部附属病院の経営状況等について

山口病院長から、資料6に基づき附属病院における収支状況等について説明があった。

5. 報告事項

(1) 平成22年度学内予算における業務達成基準の適用について

高梨理事から、席上配付資料に基づき、平成22年度学内予算における業務達成基準の適用について報告があった。

(2) 平成23年度一般選拔出願状況等について

寺岡理事から、資料7に基づき、平成23年度入学試験の志願状況について報告があった。

(3) 本学の取組みに関する最近の記事について

学長から、資料8の記事については、お目通し願いたい旨案内があった。

6. 閉会

学長から、次回の開催日（6月を予定）は、調整の上、後日連絡する旨案内があった後、謝辞が述べられ閉会した。

第 28 回～第 32 回経営協議会における主な意見及びその対応状況等

【平成 21 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について】

意 見 等	対 応 状 況 等
<p>(教員個人評価について)</p> <p>○ 個人評価については、評価が低い者を如何に良い方向に持って行くかが重要である。例えば教育の方法論をアドバイスするようなシステムがあるのなら記載することが必要である。</p>	<p>□ 評価が低かった者については、FD活動を通じて改善を促すことにしている。また、学生による授業評価が高い教員の授業を全ての教員に公開している。このような取組みも含め、評価が低い者を引き上げるようにしたい。この公開授業については、取組状況に記載することとしたい。</p> <p>□ 各学部にて教員個人評価を実施しており、各教員に評価結果を通知し、評価結果に対する質問及び異議申し立て期間を設けている。</p> <p>教育地域科学部では、12月に学部評価実施委員会から確定した評価結果を学部長に報告しており、その評価は、申合せに基づき、次年度の6月期教育職員の勤勉手当に係る成績優秀者の推薦に反映し、推薦結果についても、全教員にフィードバックする予定。また、学部及び研究科教育推進委員会による平成22年度授業評価アンケートを前期(9月)及び後期(1月)において実施し、学生からの意見・要望等を集計し、教授会への報告及び当該授業担当教員にフィードバックを行う。なお、例年、学部生及び院生の各学年代表と、学部長、教育担当副学部長及び学部教務学生委員会委員長との懇談会を実施。学生からの意見・要望等については、担当教員等にフィードバックし改善等を要求。その結果は学部長から学年代表等に回答している。</p> <p>医学部では、平成23年3月に学部評価実施委員会から確定した評価結果を学部長に報告しており、その評価結果の活用については、福井大学医学部における教員の個人評価指針により、高い評価を受けた教員を、全学の顕彰制度による被顕彰候補者として学長に推薦することができることとなっている。なお、全学の個人評価に関する申合せに基づき、教員の人事評価(昇級や勤勉手当等)の参考資料としても活用する予定である。また、「授業評価アンケート」を、1教員1科目以上とし、前・後期それぞれ集計結果を教授会に報告している。教員に対しては結果を送付すると同時に、結果に対しての教員からのフィードバックアンケート(リフレクションペーパー・授業改善プラン)の提出を依頼し、教育内容・方法等の向上をはかっている。改善プランの一部は公表し、学生へのフィードバックの一環としている。</p>

また、各年度評価上位教員を選考し、教授会報告・掲示板により学生に周知している。選考された評価上位教員による『公開授業』参観（新任教員は原則2回以上参観を義務づけ）を実施し、講義の導入法、学生をひきつける方法、教材の工夫等教員の教育意識改革を進めている。

工学研究科では、教育活動評価で、総合評価が5段階中最低ランクの教員については、評価結果通知後、3週間以内に意義申立がなければ、教育活動評価委員会として、面談あるいは指導を行う。また、評価の特に高い教員がある場合には、1名を次年度の勤勉手当の成績率による加算において特別に配慮する者として研究科長に推薦する。ただし、対象者の推薦理由書は、基礎資料とともに教員に公開する。

これらを平成22事業年度に係る業務の実績に関する報告書に記載した。

【医学部附属病院の再整備について】

意見等	対応状況等
<p>○ 松岡キャンパス全体，教育・研究に係る建物を含めた配置を考える必要があるのではないかと。病院以外の建物もタコ足的に建てられているが，水光熱のライフラインをどのように配置して，その中で他の建物をどう配置していくのか。また，効率的なリフレッシュができるようロングスパンの計画を考えておくべきである。</p>	<p>□ 松岡キャンパスは新設医科大学として共同溝を配し，計画的に整備された団地である。整備されてから約30年近く経過しており，建物のリフレッシュのみならず，ライフラインの更新が必要である。国の方針で，既存建物は築後50年程度は壊さず，有効利用することになっており，建物の新築，増改築及び改修は国の補助金で行うためこの方針に従うことになる。今回の病院再整備は「キャンパスマスタープラン2009」の方針どおり行うことになるが，今後，20～30年後に予定される病院再開を念頭に置き，20～30年後のキャンパス内の建物配置やライフライン計画を見通した，効率的な効果を上げる修繕計画を含めた「キャンパスマスタープラン2012」の策定を行うこととしている。</p> <p>□ 喫緊の課題であった医学部講義棟については，一部自助努力でスペース拡大ができた。今後の定員増やライフライン整備に対応するには概算要求することになる。また，新病棟完成後は，既存病棟の3フロア分を医学部として有効利用する構想を持っている。</p>
<p>○ 病院の再整備に当たっては，福井大学医学部が福井県の医療に果たしている役割や，10～20年先の日本の医療がどうなっているのかを盛り込むことなど機能改築をする発想をベースに設計し，医師だけでなく医療関係者全部で検討するようにしてはどうか。平成23年度から始まることになると時間もあまりないと思われる。</p>	<p>□ 福井県保健医療計画の下で，本院は「特定機能病院」，「地域がん診療連携拠点病院」，「救急指定病院」，「地域災害医療センター」，「周産期母子医療センター支援病院」，「エイズ治療中核拠点病院」等の役割を果たしている。</p> <p>再整備にあたり，4疾病5事業の医療提供体制整備及び集学的診療体制による治療効果向上のため，臓器・疾患機能別病棟センターの整備，救急部の整備，がん診療推進センターの拡充整備等を行うこととしている。また，特定機能病院として高度・専門的な医療の提供を行い，急性期医療に対する機能強化のため，手術部の機能強化，集中治療部の整備等を行うこととしている。なお，地域医療連携部の整備等を行い，医療の役割分担と連携を強化することとしている。</p> <p>将来の見込みについては，福井県の疾病特性の分析及び将来人口予測を行い，医療圏別疾病別患者を推計している。その結果，血液及び造血器疾患患者が多い本県の特性を踏まえ，無菌室を整備した腫瘍センターの整備や，高齢者の増加に対応した運動リハビリテーションセンターの整備等を計画している。</p> <p>現在，新病棟の基本設計及び実施設計に向けた準備を行っており，各部署の医師，看護師，コメディカル等とのヒアリングを行い現場の意見を取り入れながら計画を進めているところである。</p>

【産学官連携について】

意見等	対応状況等
<p>○ 福井大学と地元企業との結びつきを強化し、一層の共同研究等を推進するなどして、県民が福井大学に対して our university であるという意識を醸成して欲しい。また、地元の特性ある技術と結びついた医療技術の研究開発などは、福井大学にとってもリターンがあるのではないか。</p>	<p>□ 実践道場キックオフセミナー、FUNTECフォーラム、産学官連携本部協力会合同企業説明会、ふくい知財フォーラムキックオフセミナー、福井大学とのトップ懇談会を実施し、本学の研究シーズや共同研究の成果を発表するとともに、新たな人材育成活動や知財を通じた融合促進の場づくりの活動を開始することにより、地元企業との結びつきを強化する取組みを行った。</p> <p>平成23年4月からは、産学官が一体となって整備した「ふくい産学官共同研究拠点」が運用を開始し、ここを拠点に更に産学官連携を推進して行く。</p> <p>また、医学部では日本原子力研究開発機構と眼鏡枠産業で培った精密金属加工技術を用いたファイバースコープの医療応用の取組を開始したところである。このほかにも iPS 細胞や生物組織等の培養のための培地開発などで医療関係のコーポレーションを推進する。</p>

【今後の大学運営について】

意見等	対応状況等
<p>(教育の質の保証)</p> <p>○ 私立大学を含め、これまで税金を活かしてどのような成果を上げたかを十分にPRしてこなかったことが反省点ではないか。文科省は、“学士力”といているが、この学士力という概念を分解して、自己学習能力や、人と協調して物事を実現する能力等といったことに置き換えて、社会一般が理解しやすい項目を設け、各大学が、これらの項目についてここまでの能力をつけるという教育スタンダードを設定し、社会に説明する必要があるだろう。専門教育と教養教育を通して、「ここまで能力をつけます」という目標を可視化して教育の質の保証を実現していく必要がある。</p>	<p>□ 本学では、第2期中期目標・中期計画の教育に係る部分で、質の保証を課題として挙げており、その中でカリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを平成23年度中に明確化することとしている。教育地域科学部では、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーに代わるものとして教員養成課程の学生が目指すべき目標とその学修を評価する尺度を明確化した教員養成スタンダードを平成22年度中に策定し、平成23年度に全学生に配布する。また、OECD（経済協力開発機構）を中心に実施されているPISA等サンプルは出てきているため、それを基に、質の保証をどのように実現するかを各学部で議論し、高等教育推進センターとすり合わせて、全体の議論を行う必要がある。なお、別途、教養教育については、文京地区で共通教育の見直しを行っている。文科省の中教審答申では、教育の学士力再構築の課題が出され、それを受けて学会が分野ごとに提案をまとめたものを参考に、改革に動いているが、松岡地区を含めた全学での検討を進めたい。</p>

(教員養成について)

○ 県の教員採用については、工業科教員の退職者が多く、補充が必ずしも十分ではないため、福井大学でも、工業科教員養成に力を入れて欲しい。また、県内企業から中国語のできる人材が必要との声があり、中国語ができる高校教員を増やしていきたいため、中国語の教員免許を取得できる体制をとって欲しい。

- 工業科教員になるには、工業科教員免許と、別途数学又は理科の教員免許を取得することになるが、数学と理科には教育実習が必要であること、卒業要件以外の単位が必要であることが負荷になり、工学部で教員免許の説明会を実施すると100名程度集まるが、免許取得するのは数名である。また、工業科より数学・理科の教員志望が多いのが実状である。現行では、学部で教員免許を取得するか、教育学研究科に入り直して取得するしかないため、工学研究科の修士又は博士課程で教員免許が取得できるように、本学の単位取得制度の見直しと、大学院教育の工夫を行っていききたい。なお、県教育委員会に確認したところ、工業科の専門教員の退職に伴う後補充については喫緊の重要な課題になっており、大学と協議の機会を持ちたい意向で、それに沿う対応が必要である。
- 工学部で工業科の教員免許を取得し、教育学研究科でさらに小、中学校等の教員免許を取得する方法で学部間連携し、教員を目指す学生を増やしたい。
- 平成23年4月1日付けで語学センターを設置し、まずは英語から始めるが、将来的には、中国語、ロシア語等も視野に入れている。
- 中国語に関心を持っている学生は多く、24時間自学自習できる環境を整えた。中国語の教員免許は以前は取得できる体制になっていたが、人件費削減への対応で担当教員を確保できないことから、現在は取得できない状況である。

(企業が求める人材、大学として育成すべき能力について)

○ グローバル化への対応では、韓国は積極的であり、日本は負けつつあると思っている。我が社では語学ができる人材を優先に採用している。語学センターを充実したものとし、工学部と教育地域科学部が連携して、語学能力を上げることを進めると良い。もう一つは、問題解決能力、最後まで物事をやり遂げる能力が劣っている若者が多い。そのような能力のある人材を育成する教育を施して欲しい。

- 教育研究評議会、経営協議会及び役員会において語学センター構想案を承認し、平成23年4月1日付けで語学センターを設置した。学部、大学院及び関連する学内共同教育研究施設等と連携協力し、語学（英語）教育の充実や学生の語学学習への意欲向上を図ることにより、本学の教育目標の達成に寄与することを目的に、今後、構想案に基づき、語学センター長のもと、各学部・大学院、学科・専攻等別に語学力（英語）の到達目標の設定や国際ラウンジの設置等による学習環境の整備等、対応していく予定である。
また、将来的には福井県内大学の学生、企業従業者や地域住民等も受講対象とすることを視野に入れている。

<p>○ 発想力，構想力，また，会話力，説得力も企業が求める能力として必要である。自ら仕事を見つけ，発言する人間が少ない，消極的で，おとなし過ぎる。また，語学ができる人材は地元産業でも必要とされている。福井大学が語学センターでの教育を実施するならば，地域の人にも開放するようにして勉強させて欲しい。なお，マスコミの大学評価ランキングは，一般受けするので，良いデータを提供していくべきである。</p>	<p>□ マスコミに対して，大学評価となりうる情報を常に提供しているとともに，教育，研究，診療活動などの成果を幅広く社会に発信していくこととしている。</p>
<p>○ 社会のグローバル化は急速に進んでおり，日本は取り残されるのではないかと危惧している。このような中で，分野を超えた人材，異分野が繋がっているところでの新しい人材が社会で必要とされている。大学の教育の在り方もそれに合わせて変わっていかねばならない。入学試験制度では，これまでやってきた入試方法で，どのような学生が育ってきたかを検証し，良い点を活かして新しい入試方法を考えると良いだろう。AO 入試でも良い学生を採れると思うが，短時間の面接ではわからないことが多いため，面接の仕方の工夫が必要ではないか。</p>	<p>□ 学業，人物ともに優れた入学者を確保するため，常に入試方法の見直しを行っており，工学部AO入試ではセンター試験を課す方式に変更する学科があり，また，教育地域科学部ではAO入試から推薦入試に変更するなど，学部・学科・コース等の特性に応じて選抜方法の工夫改善を行っている。一方，医学部では面接に多くのスタッフが関わるなどの工夫のもと，学力だけでは見いだせない医療人として必要な資質を有しているか見極めている。</p>
<p>○ 学生の社会体験が少ないように思う。実際に会社に来て体験してもらうことが効果的であり，社員と一緒に行動することで発想力も出てくるものである。語学については必要不可欠であるため，若い頃から取り組んで欲しい。</p>	<p>□ 工学部では，学生が社会との関わりを持つ様々な取組を実施しており，インターンシップは，受入れ先の確保が追いつかない程学生に人気がある。また，企業現場を実践道場にする教育プロジェクトを博士後期課程で始めたが，予定定員を大幅に上回る学生が集まった。今後，専門教育との関わりをどうするのか，うまく結合することを検討しているところである。整合性のとれたカリキュラムを作っていきたい。</p>

【本学の教育改革の課題について】

意見等	対応状況等
<p>○ 学生からの要望に、自己学習の場が欲しいことが挙げられており、自己学習の場の確保や、資料調査のためのパソコンの無線 LAN 設備等の充実も必要ではないか。東京周辺では、iPad を授業で教科書代わりに使用する大学も出てきている。学生の勉強時間については悪循環になっているのではないか。教員は課題を多く出したいが、やらない学生がいるため、学生ができる程度の課題を出し、学生はその程度の学習で良いと思うということである。自己学習の仕方がわからない学生も多いため、学習ガイダンスや、指導が必要である。語学については、週1回を2回にしても効果は上がらないだろう。毎日学習すべきであるため、語学センター構想では、ネットを活用するなど自主学習できる環境を作ると良い。TOEIC で何点以上獲ればインセンティブを付ける等の学生の意欲が湧く工夫も必要である。</p>	<p>□ 無線 LAN 設備については、現在取組みを進めている。 □ 悪循環の問題については、単位の実質化の課題と併せ、改善できる様に努力したい。また、学習の仕方のガイダンスも、大学教育入門セミナーや各授業での中で行うようにしたい。</p>
<p>○ グローバル化の問題は、もはや語学力だけではなくなっている。50名の新入社員中、海外で働きたいという者はたった2名であり、日本企業の実態を全く理解していない。大学教育においては、カリキュラムや教育内容を変えて、英語は既に必要能力になってしまっていることを学生に理解させなければならないと考える。また、社会のニーズや企業のニーズとギャップのないような学生教育をお願いしたい。</p>	<p>□ 語学（英語）については、平成23年4月1日付けで設置した語学センターにおいて、各学部や学生の意見を聴取の上、高等教育推進センター、共通教育センターとともにカリキュラムや教育内容について、検討していく予定である。 また、国際ラウンジの設置により、留学生等との交流や学習・留学相談等を行い、英語に対するモチベーションの向上を図ることとしている。</p>
<p>○ 英国の将校育成では、先輩が後輩の面倒をみており、馬が一頭与えられ、先輩と後輩が一年間育てる。ものを言わない馬を観察し、共に育てる事で目的を持った人格が形成され、リーダーシップを取る人材の育成に繋がっている。大学にも、先輩と後輩間で相談できる仕組み作りをすれば、学生生活が面白くなる。大学に来ることが楽しくなるような仕掛けを考えるべきである。</p>	<p>□ 異学年の交流・協働については本学でも、探求ネットワークや創成教育などのプロジェクト型授業でも試みられ、効果を生み出している。こうした試みを取り入れた共通教育の改革についても、平成23年度の課題として位置付けている。</p>

<p>○ 企業ではプレゼンテーションをさせることにより実行力を身につけさせている。プレゼンのため勉強もしっかりすることになる。また、その指導員をさせることによって人間的バランスもとれる。学生は、アルバイトするよりもティーチングアシスタントの方が能力アップに繋がり、企業に就職してからも有効である。グローバル化では、日本人はディベート力が劣っているため、それを鍛える工夫も必要であるとする。学生調査は、アンケートの取り方によっても結果が変わってくるため、分析できるような質問項目とすることが大事である。</p> <p>○ 企業が求める人材は本質的に変わっていないと感じる。人間性豊かな優しさや思いやりが根底にあって仕事ができるものである。言わずとも読み取る力が欲しい。</p>	<p>□ 工学部では、初年度英語、数学の補習授業を実施している。数学については全ての学科共通でティーチングアシスタントを複数活用しており、非常に評判が良い。</p> <p>□ 教養教育は人格育成の礎になり、コミュニケーション力や社会力を養うため、大学での教養教育の在り方を考えたい。</p>
<p>○ 福井大学は、まじめで素直な学生が多く鍛え甲斐があるが、野心は少し弱いように感じるため、1, 2年次でやる気を起こすことが必要だろう。また、学生は予習復習しなければならないことを知らない者が多いため、日頃の授業でその意識を持たせる必要がある。しかし、教員にその意識がないのも事実であり、新任教員の研修は必須である。</p>	<p>□ 単位の実質化に絡んで、予習復習の必要性は学生・教員全員が知っている必要がある。学生には新入生オリエンテーションで従来から説明しているが、今後は特に重要性を強調し説明し理解させていく。また、平成23年度の新任教員FD研修では、新任教員に対して説明を行い、学生の予習復習時間確保を目指す。</p>

【語学センターの設置について】

意 見 等	対 応 状 況 等
<p>○ 語学センターでの受講を全学生で必須とするべきである。福井大学の差別化・“売り”になる。「福井大学卒業生は語学ができる」となれば、企業から学生が求められる。また、企業関係者にも語学センターを活用させて欲しい。</p> <p>○ 日下部太郎が学んだニュージャージー州のラトガース大学との歴史的な人の繋がりを復活させて、人材交流等を考えて欲しい。</p> <p>○ コミュニケーションと同時にネゴシエーションもできなければならない。また、企業では、女性のレベルは高くなってきているため、男性に魅力ある語学センターとなるよう考えて欲しい。</p> <p>○ 1クラス30名程度とあるが、英語アレルギーの学生が30名では多すぎるのではないか。</p>	<p>□ 語学センターにおいて、関連部局と連携協力し、カリキュラム・教育内容や、その他プラスαの教育支援、モチベーション向上のための取組等今後検討していく予定である。</p> <p>□ 本来1クラス20名程度が望ましいと考えており、予算上可能か検討していく。</p>

【大学改革について】

意見等	対応状況等
<p>(教育改革について)</p> <p>○ 教育に関しては、ラトガース大学を留学先にすることや、政策研究大学院大学のサマースクールなどを活用することを行ってはどうか。優秀な学生にはチャンスを与え、行政に携わる人材育成が可能となるのではないか。</p>	<p>□ 交流協定を結んでいる大学への留学や、そうした大学への夏季休暇等での短期語学研修、あるいは JASSO の留学生交流支援事業（ショートステイ・ショートビジット）などの利用を促している。</p>
<p>○ 週に3時間以下の自己学習で進学させるのは問題がある。法人化して大学の特徴を出せるのだから、卒業を難しくすることも良いだろう。日本の大学生が入学してから勉強しないことは常識化しているため、改革すべきだろう。</p> <p>○ グローバル社会で活躍する人材を育成することを教育目標にしているのであれば、そうでない学生を卒業させてはいけないのではないか。また、卒業生には、物事に積極的に取り組む力やメンタルなたくましさ等の基本的なところが大事であると思う。</p> <p>○ 勉強しないことは、幼少時の教育の影響が大きいのではないか。父母が行う幼少時の教育が大切だと考えるため、この父母に対する教育を大学時代で行うしかないと考える。次世代を育てる役割を意識することや、他者を思いやる心のゆとりが大学教育のキーワードではないだろうか。</p>	<p>□ 単位の実質化を図ること、シラバスの見直しと評価の見直し・厳密化などの改革を進める。</p> <p>□ 入学の段階から、意欲・モチベーションの低下がみられる。こうした学生に対して、活動的なプロジェクトに取り組みさせるなど、教育方法の工夫を試みているが、一層組織的に取り組みを進めたい。</p>
<p>○ インターンシップをもっと活用できないか検討して欲しい。</p>	<p>□ 早期にインターンシップを実施し、職業観を養った上で学修させることは有効と考えるが、受入側の問題もある。福井県内の調整役として機能していた「経営者協会」の事業も、厚生労働省の補助金廃止により先の見通しが立っていないのが現状である。これについては、県内高等教育機関で運営方法を検討しているところである。</p>